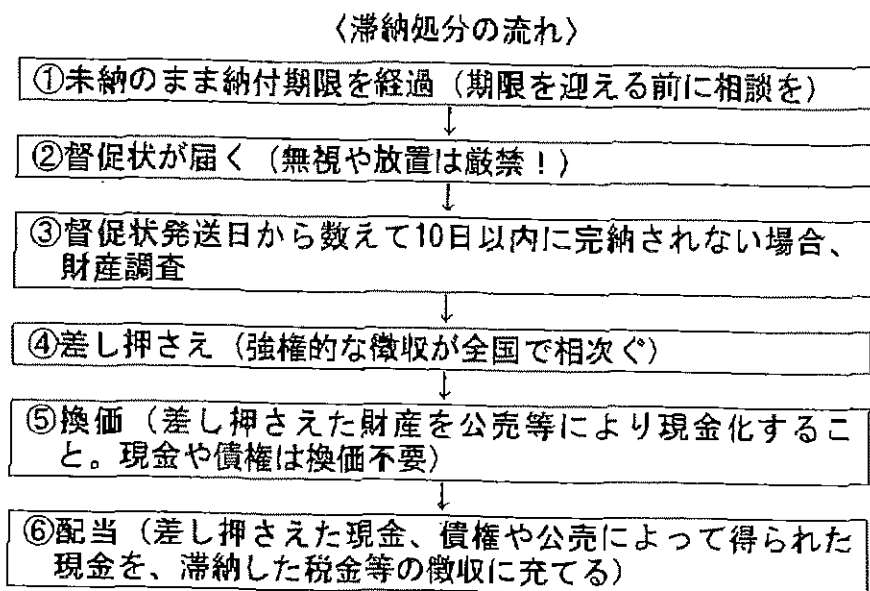


税金・健康保険料・年金保険料が払えない… 納付が困難な場合は民商に早期の相談を

全商連には滞納と差し押さえに関する多くの相談が寄せられています。その内容は次の2つのケースに大別されます。

- ・分納を約束し、きちんと納めているにもかかわらず、「全額を一括で納めよ」と迫られるケース。担当者が替わった際に見られることがあります。



新型コロナウイルスが5類に移行し、半年が経過しました。全商連付属・中小商工業研究所の営業動向調査（2023年下期）によると、中小事業者の売り上げは回復傾向にありますが、従業員5人以下の事業所は依然として低調です。また、物価高による仕入れ高・経費増に、利益を生み出すことが困難になっています。

厳しい経営が続くことによって所得税、消費税、市・県民税などの税金や、健康保険料、年金保険料などの社会保険料を「払いたくても払えない」状態に追い込まれ、やむなく滞納している事業者が少なくありません。

こうした中、営業と暮らしの実態を無視して売掛金や預金を差し押さえるなど、年金事務所による強権的な社会保険料の徴収（滞納処分）が全国で相次いでいます。2021年度はおよそ14万事業所が社会保険料を滞納し、およそ2万8千事業所に差し押さえが執行されました。

・差し押さえの解除や滞納分の分納を願い出ても、「一括納付しか受け付けていない」などとして相談に応じないケース。「2〜3回ならば分納に応じる」とする対応も見られます。

日本年金機構は徴収強化の方針を打ち出し、職員を滞納解消に駆り立てています。全中連は9月、厚生労働省に対し、不適切な対応や強権的な徴収をやめるよう日本年金機構及び同機構職員に指導することを求め、要望書を提出。厚労省は「丁寧に聞き取りを行い、相談に応じている。頂いた要望書から個別の状況を確認し、誤った対応については機構を通じて指導する」などと回答しました。

もし税金や社会保険料が払えなくなったから、納付期限を迎える前に、民商の仲間に相談しましょう。督促状の無視や放置は厳禁です。「換価の猶予」を利用して、困難を何とか乗り越えましょう。

換価の猶予とは（概要）

- ①業績不振等の資金難により、分納を求める際に活用できます。全ての滞納者が活用を検討すべき法定の分納制度です。
- ②「納税についての誠実な意思」と猶予期間内に滞納分及び以降発生する分を完納することが求められます。
- ③督促状発送後の滞納を前提にした分納制度ですが、督促前でも利用可能です。
- ④猶予期間（最長2年間）の延滞税の2分の1が免除されます。

年末調整相談会（12月開催分）

長岡民商は、年内に従業員や専従者の給与を確定する事業所を対象に、左記の日時に年末調整相談会を行います。長岡民商事務所で行う相談会は、予約制とします。電話等で日時をご予約のうえ、民商事務所にお越しください。

日時 ①民商事務所で行う相談会（予約制）

12月4日（月）・5日（火）

両日とも10時〜12時、13時半〜16時

②小国支部の相談会

12月19日（火）14時〜16時30分

（株）山田車体興業さんにて

必要なもの 年末調整書類一式、賃金台帳など



長岡版

発行編集

長岡民主商工会

長岡市中沢167-1

☎ 33-5948

2023年
12月4日

第2175号

インボイス制度は廃止を
消費税は5%に減税を
大軍拡・大増税をやめよ
税務相談停止命令制度は
廃止を